

(様式1)

【記入例】
個人創業による新規事業の場合

受付番号	※
------	---

※事務局で記載

実際に申請される日付を記載ください

平成28年 5月〇〇日

公益財団法人ひょうご産業活性化センター
理事長様

申請者 事務所・店舗等の所在地又は代表者住所
〇〇県〇〇市〇〇町(通)〇〇 〇〇-〇〇-〇〇
〇〇〇マンション 〇〇〇
事業者名 (会社名・屋号等(未定の場合は仮称を記載))
屋号〇〇〇〇〇〇

代表者職・氏名 〇〇 〇〇〇 印

「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書

別紙の事業計画について、「ふるさと起業・移転促進事業」の認定を受けたいので申請します。

記

- 事業計画の区分 : ① 起業にチャレンジする場合
2. 第二創業にチャレンジする場合
3. 県外の事務所(本社)を県内に移転する場合
(いずれか該当する番号に○を付けてください。)

事業計画の名称 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(事業内容を簡潔に表現した簡潔な名称を30字以内で示してください)

<例>
事業計画書の名称 : 子育て教室併設のカフェの経営
事業計画書の名称 : アレルギーに対応した洋菓子の販売
事業計画書の名称 : 農漁村体験等のツアー・イベント企画 など

(3) 代表者の過去の事業経験

下記のいずれかを☑してください。

<input checked="" type="checkbox"/> 過去に事業を経営していたことはない。
<input type="checkbox"/> 過去に事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。
<input type="checkbox"/> 過去に事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。 (やめた時期・ 年 月)

<例>「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書(P1)に記載した名称
と同じもの
子育て教室併設のカフェの経営
アレルギーに対応した洋菓子の販売
農漁村体験等のツアー・イベント企画 など

2 事業計画

(1) 事業計画の名称
様式1「事業

○○○○○○○○○○

(2) 事業の目的

起業または第二創業に至った経緯や、この事業がなぜ必要とされているのか、具体的なニーズや背景、事業の目的を分かりやすく記載してください。

下記内容を出来るだけ具体的に記入してください ○起業（創業）に至った経緯（経験、創業者の思い など） ○計画された事業のニーズや背景（必要としている相手(ターゲット)、背景(時代や身の回り など） ○事業の目標（事業を実現化することでどのようになるのか など）

(3) 事業の手法

開発・提供する商品やサービス等を示し、それらを生み出すための取り組みを分かりやすく記載してください。

○(2)の「事業の目的」で記載した目標を実現するために開発、提供する商品やサービス等を出来るだけ具体的にご記入ください ○その商品やサービス等をどのように事業展開（手法）していくかをご記入ください

(4) 事業の内容

審査のために重要

(2)、(3)で記載したことについて、数値などを用い、
本ページの4つのテーマに沿って詳細（具体的）にご記
入ください

等と比較

新規性・ 独創性・ 優位性	○開 した
市場性 (成長性)	○商品・サービス等の市場性（顧客ターゲット、市場規模、販売先等）や将来性について、数値等を用いて具体的に記載してください。
マーケティング 戦略	○事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法などを具体的に記載してください。
地域経済 活性化への 波及効果	○事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような効果があるかを記載してください。

(5) 事業（創業）の準備状況等

<p>事業の 準備状況 (進捗状況)</p>	<p>○どのような資源（人脈、事務所、設備、資金等）を、どの程度確保しているかを記入してください。</p> <p><例></p> <p>【準備済み】</p> <p>開業届を提出（平成〇〇年〇〇月） 店舗（事務所）賃貸契約（平成〇〇年〇〇月）</p> <p>【準備中または予定】</p> <p>〇〇銀行より借入予定（平成〇〇年〇〇月ごろ） 店舗（事務所）内装・外装工事（平成〇〇年〇〇月ごろ） 初度備品・設備等調達（平成〇〇年〇〇月ごろ） 店舗開店（事務所開所）（平成〇〇年〇〇月ごろ）</p>
<p>事業に必要な 資格・届出等</p>	<p><資格></p> <p>〇〇〇免許（平成〇〇年〇〇月取得） 〇〇〇〇士（平成〇〇年〇〇月取得）</p> <p><届出></p> <p>開業届（平成〇〇年〇〇月届出） 〇〇〇営業許可証（平成〇〇年〇〇月届出予定）</p> <p>※資格・届出等の名称と取得等の日付を記載してください。 手続き中・準備中の場合は、「〇月頃取得(手続き)予定」と記載してください。</p>
<p>問題・課題</p>	<p>○事業実施するにあたっての問題点は何か。その問題点の解決方法、手段など、具体的に記載してください。</p> <p>○事業実施においての問題点（資金、販路、人材、ノウハウ など） ○問題点を解決するための取り組み</p>

(6) 事業スケジュール

具体的な実施項目													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
記入例	※事業への取り組み内容(既に実施した作業がある場合はそれも含む)を記載してください。												
	<子育て交流カフェ>												
	内装等開店準備			カフェ営業開始									
	メニュー開発			広報活動				広報活動		子育て教室サービス開始			
開業1年目 (平成28年2月～28年12月)	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												
	賃貸契約		内装・外装工事						初度備品・設備等導入				営業開始
	開業届		メニュー開発			HP作成				人材募集			
				広報活動									
開業2年目 (平成29年1月～29年12月)	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												
	営業活動												
	広報活動			新メニュー開発						広報活動			
				広報活動						広報活動			

※期間の区切りは、個人事業は1月から12月、法人は決算期で区切って記載してください。

3 事業見通し

(単位：円)

		開業1年目	開業2年目	売上高、売上原価（仕入高）、 経費を計算した根拠を記載し てください。
		平成28年12月1日～ 平成28年12月31日	平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	
売上高①		1,000,000	12,000,000	○売上高 @2,000円/人 20人/日 25日/月
売上原価②		300,000	3,600,000	
経費	人件費(注1)	300,000	3,600,000	○売上原価（仕入高） 売上高×30% ○経費 人件費300,000円/月 家賃150,000円/月 支払利息40,000円/年 リース料20,000円/月 水道光熱費100,000円/月 HP作成費300,000円（初 年度のみ）
	家賃	150,000	1,800,000	
	支払利息	3,300	40,000	
	その他(リース)	20,000	240,000	
	その他(水道光熱費)	100,000	1,200,000	
	その他(HP作成費)	300,000		
経費計③		873,300	6,880,000	
利益①-②-③		-173,300	1,520,000	

(注1) 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません

(注2) 第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益計算書を併せて提出ください

4 資金調達

(単位：円)

調達の方法	金額	内訳(相手先・補助金名等)
(1)自己資金	1,000,000円	
(2)借入	2,000,000円	○親族、知人、金融機関等からの借入を記載してください。 ○○○○銀行(2,000,000円) (円) (円)
(3)補助金	1,900,000円	○今回の補助金、他の補助金を記載してください。 ふるさと起業・移転促進事業補助金(1,000,000円) ○○○○創業補助金(900,000円) (円)
合計(1)+(2)+(3)	4,900,000円	

(注) 自己資金、借入がない場合は、金額欄に0を記載してください。

(様式 3)

補助金所要額調書

(単位：円)

区分	補助対象経費の内訳 (平成28年4月1日から平成29年3月末日までに物品等の引渡し や役務の提供及び支払いが完了する経費に限る)	補助対象経費の額	
起業・事業所移転に係る経費	事務所開設費	内装・外装工事費 500,000円 (※家賃は〇〇〇〇創業補助金充当のため記載せず)	500,000円
		小計 (a)	500,000円
	初度備品費	業務用冷蔵庫 1,000,000円	1,000,000円
		小計 (b)	1,000,000円
	専門家経費		
		小計 (c)	円
	事業費	HP作成費 300,000円 水道光熱費 1,100,000円	300,000円 1,100,000円
		小計 (d)	1,400,000円
	起業・事業所移転に係る経費 計 (g=a+b+c+d)		2,900,000円
	補助金申請額 I (g×1/2 ※上限100万円)		1,000,000円
移住に係る経費	転居費	引越代 400,000円 旅費 200,000円	400,000円 200,000円
		小計 (e)	600,000円
	住居費	住居家賃 960,000円 駐車場賃料 360,000円 共益費 120,000円	960,000円 360,000円 120,000円
		小計 (f)	1,440,000円
	移住に係る経費 計 (h=e+f)		2,040,000円
	補助金申請額 II (h×1/2 ※上限100万円)		1,000,000円
補助金申請額合計 (I+II)		2,000,000円	

※費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

※10ページの【記載上の注意】を参照してください。

(注1) 第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限る。

(注2) 補助金申請額は上限 200 万円とし、「起業・事業所移転に係る経費」の補助金申請額上限は 100 万円、「移住に係る経費」の補助金申請額上限は 100 万円です。

○ 提出書類チェックリスト（※提出する書類は、チェック欄に○を付けてください。）

チェック	申請書類
✓	○ 提出書類チェックリスト
✓	① 「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書（様式1）
✓	② 事業計画書（様式2）
✓	③ 補助金所要額調書（様式3）
	④ 直近の決算書（損益計算書）又は確定申告書の写し（第二創業の方のみ）
✓	⑤ 許認可を伴う業種であれば許可証の写し
✓	⑥ その他（事業計画の補足説明資料等があれば添付してください。）

○ 補助事業として採択された後に必要となる書類（提出時期は兵庫県よりご連絡します）

- | |
|--|
| ⑦ 移転後の代表者の住民票（世帯全員の住民票） |
| ⑧ 代表者の平成27年4月1日以降の住所履歴が分かる書類
(ex. 戸籍の附票の写し、所得証明書の写し等) |

※⑦⑧については、県外から兵庫県内への移転の証拠書類として提出していただくものです。確認ができない場合、補助金の交付決定ができません。

<法人の場合>

- | |
|--------------------------|
| ⑨ 履歴事項全部証明書（いわゆる商業登記簿謄本） |
|--------------------------|

<個人事業主の場合>

- | |
|----------------------------------|
| ⑩ 税務署へ届け出た開業届出書の写し（税務署の受付印があるもの） |
|----------------------------------|

※⑨⑩については、起業したことの証拠書類として提出していただくものです。確認ができない場合、補助金の支払いができません。

○ 事務所等の所在地又は創業予定地の市町等が実施する創業支援施策の利用状況（H26年以降）

市町（外郭団体を含む）・商工会議所・ 商工会・金融機関が実施する創業塾	<input type="checkbox"/> 受講済み（受講地：市・町） <input checked="" type="checkbox"/> 受講中（受講地：○○市・町） <input type="checkbox"/> 受講していない
市町（外郭団体を含む）・商工会議所・ 商工会・金融機関が実施する個別相談	<input checked="" type="checkbox"/> 受けた事がある・受けている（場所：○○市・町） <input type="checkbox"/> 受けた事がない
市町（外郭団体を含む）が実施する 起業に関する補助金	<input type="checkbox"/> 受領済み（申請先：市・町） <input checked="" type="checkbox"/> 申請中又は申請予定（申請先：○○市・町） <input type="checkbox"/> 申請予定なし

■ 本補助金への応募のきっかけについておたずねします。

応募のきっかけとなった情報の入手先として該当する【 】内の項目（チラシ・HP…）に○を付けてください。「その他」の場合は（ ）に具体的内容を記入してください。

- 1 ひょうご産業活性化センター【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 2 兵庫県（本庁・各県民局等）【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 3 市役所・町役場【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 4 商工会議所・商工会【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 5 金融機関【広報誌・チラシ・HP・営業担当者・窓口】
- 6 その他【知人・経営コンサルタント・税理士・新聞記事・その他（ ）】

【記載上の注意】

(様式3)

補助金所要額調書

(単位：円)

区分	補助対象経費の内訳 (平成28年4月1日から平成29年3月末日までに物品等の引渡し や役務の提供及び支払いが完了する経費に限る)	補助対象経費の額
起業・事業所移転に係る経費	事務所開設費 ・ 事業に関わる事務所、店舗、倉庫、駐車場の賃料・共益費(※代表者の配偶者又は三親等以内の親族が保有する物件を賃借する場合は補助対象外。住居兼用の場合は、住居用のスペースを除く。敷金、礼金、購入費等は含みません。) ・ 事務所、店舗の開設に伴う外装・内装・設備工事費(※住居兼用の場合は、居住用スペースを除く。)	
	小計 (a)	円
	初度備品費 事業の実施に不可欠な備品の購入・リース料 (※車両の購入費は含まない)	
	小計 (b)	円
	専門家経費 ・ 事業プラン策定・事務指導等に対する専門家の経費(謝金、旅費) ・ 事業の立ち上げに必要な外注費(調査・分析・設計等)	
	小計 (c)	円
事業費	・ 広告宣伝費(ホームページ作成、パンフレット・チラシ製作、広告、展示会出展等) ・ 雑費(事業活動に必要な通信費、運搬費、光熱水費)	
	小計 (d)	円
起業・事業所移転に係る経費 計 (g=a+b+c+d)		円
補助金申請額 I (g×1/2 ※上限100万円)		円
移住に係る経費	転居費 ・ 引越業者への外注費 ・ 事前手続や移住する際の旅費(交通費・宿泊費) (※食事代は対象外です。)	
	小計 (e)	円
	住居費 ・ 移住後の住居に係る住宅・駐車場の賃料・共益費 (※代表者の配偶者又は三親等以内の親族が保有する物件を賃借する場合は補助対象外。事業用と兼用の場合は、事業用のスペースを除く。敷金、礼金、購入費等は含みません。)	
	小計 (f)	円
移住に係る経費 計 (h=e+f)		円
補助金申請額 II (h×1/2 ※上限100万円)		円
補助金申請額合計 (I+II)		円

※費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

※10ページの【記載上の注意】を参照してください。

(注1) 第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限る。

(注2) 補助金申請額は上限 200 万円とし、「起業・事業所移転に係る経費」の補助金申請額上限は 100 万円、「移住に係る経費」の補助金申請額上限は 100 万円です。